

平成22年度

予算を問う

総括質疑 予算特別委員会

予算特別委員会では、2月26日から3月3日までの4日間、20人の議員が予算全般について、質疑を行いました。



一般会計歳入歳出 予算に対する 付帯意見

- 特別支援学級の宿泊学習については、各校の実情に合わせ、新たな方策を検討し実施されたい。
- 武蔵台小学校キッズ・プラザの整備にあたっては、保護者・地域への合意が図られるよう十分な説明を行ったうえで、実施されたい。



自由民主党議員 黒崎 直樹

全国学力テストと学力向上

問 平成19年に43年ぶりに復活した全国学力テストは、全小中学生参加で実施されているが、今後はどうか。

答 一部の学校を対象とする抽出方式に変更される。

後退するように感じられる。区は独自の学力調査を実施しているが、内容は小2から中3までの全学年で実施している。

問 他に区が発信するよう

答 重要な案件であり、次年度以降、検討していきたい。



公明党議員 飯島 謹一

予算編成と事業見直し

問 区は、一般財源規模を650億円に引き下げたことと今後、更なる事業経費の圧縮が必要となる。区長は本会議で、「目標体系を100%で見直し、歳出を歳入に見合う形に近づけるための全庁的な見直し作業を行う」と答弁したが、どのような体制で行うつもりか。

答 経営本部が全庁的な見直しを統括的に進め、然るべき時期に新たな組織による見直し作業を考えている。

事業改善方針案では、経営本部が指定した施策が改善の対象となる。改善しない保育園の待機児対策を

対象とすべきではないか。

答 82%に設定している。残り18%は、一般財源

はないが、教育検討会議における議論も踏まえ、中後期の計画を示したい。

家庭福祉員の拡充

問 0歳の保育園児にかかるとの支出は1人毎月47万円、年500万円以上であり、財政負担は大変である。家庭福祉員(保育ママ)であれば月12万円対応可能である。区の考えは。

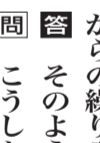
答 来年度は2名増員する。資格要件を緩和し、研修を受講した方を認定していく。

来年度は2名増員する。資格要件を緩和し、研修を受講した方を認定していく。

問 区民の暮らしを守り、持続可能な豊かさを作り出す予算編成を行った。

問 一方、開発などには長期の事業費が計上されている。中野地区基盤整備はJRが負担するべきでは。

答 JRと協議しながら、事業を推進していきたい。



公明党議員 飯島 謹一

重要案件であり、次年度以降、検討していきたい。

問 経営本部が中心となり目標体系の全体的な見直しを考えるのならば、この際、副区長3人制を見直し、1名ないし2名に減員してはどうか。代わりに、各室に室長を配置する方が組織として機能するのではないかと考えている。

答 経営的な立場から、各部調整には、副区長が適任と考えている。

国民健康保険事業特別会計

問 厚労省の予算編成に関する通知の中で、保険料の予定収納率の設定を定めている。区の設定は、何%か。

答 82%に設定している。残り18%は、一般財源



日本共産党議員 来住 和行

区民生活と新年度予算

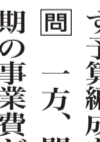
問 国の社会保障の削減により、区民の暮らし向きはどうなっているか。

答 区民一人当たりの給与収入は平均約480万円で、前年より30万円減少した。

高齢者健診の自己負担

問 高齢者健診の自己負担継続や後期高齢者の葬祭費減少などが予算に盛り込まれている。区民生活の実態をどう予算に反映したのか。

答 区民の暮らしを守り、持続可能な豊かさを作り出す予算編成を行った。



公明党議員 飯島 謹一

耐震補強工事への助成

問 木造住宅の耐震改修が促進されるよう、区が行う耐震診断から誘導してはどうか。

答 リフォームの機会をと

耐震診断士を加え、改めて戸別訪問を実施し、普及啓発などに努めている。

問 避難路の安全性確保の観点に立ち、総合的な対策を早急に施策化すべきでは。

答 総合的に検討したい。

区議会各党派のEメールアドレス

- 自由民主党議員団
jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
- 公明党議員団
kugidan@nakano-komei.net
- 日本共産党議員団
jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
- 民主クラブ
info@min-c.org